



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月13日

上場会社名 イメージ情報開発株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3803 URL https://www.image-inf.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 代永 拓史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 辻 隆章 TEL 03(5217)7811
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	431	13.6	△53	—	△52	—	25	—
2024年3月期第3四半期	380	△7.3	△16	—	△12	—	△22	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 26百万円 (—%) 2024年3月期第3四半期 △25百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	12.75	—
2024年3月期第3四半期	△11.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	637	364	56.7	181.01
2024年3月期	627	336	53.6	167.06

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 361百万円 2024年3月期 336百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	700	32.8	15	—	15	—	75	—	37.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 連結子会社 (株) エンジニアファーム、 除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	2,080,000株	2024年3月期	2,080,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	63,759株	2024年3月期	63,759株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	2,016,241株	2024年3月期3Q	2,016,241株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(重要な後発事象)	9
3. その他	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、不安定な国際情勢や中国経済の低迷、エネルギー価格や原材料価格の高止まりに加え、国内政治の不安定さや米国政権の交代等、先行き不透明な状況が続いております。

一方、春闘の高い賃上げ率の浸透や最低賃金引き上げによる個人消費を取り巻く環境の好転、好業績や人手不足を背景とした企業の設備投資意欲の回復等の前向きな動きも見られ、物価上昇の影響等を懸念しつつも、景気の緩やかな回復の兆候も見え始めています。

こうした中、各企業では中長期視点からのデジタル投資への意欲が向上し、当社グループの属する業界におきましても、2010年代後半から活発化していたデジタルトランスフォーメーション(DX)関連の投資が継続して増加傾向にあり、特にソフトウェア分野において顕著であります。これまでDXが進んでいなかった業種、業界からもDXに対する関心は高く、その導入はより広がるものと見込んでおります。

このような事業環境におきまして、当社グループは、「事業計画及び成長可能性に関する事項」として2025年3月期から2027年3月期を対象とした3か年の中期経営計画を策定し、以下の3つの中期目標を掲げると同時に、その目標実現のための5つの施策を策定しております。

《中期目標》

- ◇事業規模の拡大と収益性の向上
- ◇継続的な成長を実現する事業モデルの確立
- ◇企業価値の向上と株主還元

《実施施策》

- 事業規模拡大に向けた資金調達と積極的な事業投資
- 適切な組織再編とガバナンス
- 事業推進力の強化
- M&A及び企業提携の推進
- 会社環境の改善

以上の目標の実現に向けた施策実施の結果といたしまして、当第3四半期累計期間におきましては、2024年7月に株式会社エンジニアファーム(持分比率60%)を設立したうえで連結の範囲に取り込み、また、同年12月には株式会社バニヤンズの株式を取得(持分比率30%)し、12月31日をみなし取得日とし持分法適用会社としております。

以上のような取り組みの結果、当第3四半期累計期間における売上高は431,712千円(前年同四半期比13.6%増)となりました。一方、利益面におきましては、労務費、外注費等の売上原価が増加したことにより営業損失は53,812千円(前年同四半期は営業損失16,028千円)、経常損失は52,698千円(前年同四半期は経常損失12,691千円)となりました。また、受取和解金90,000千円を特別利益に計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は25,708千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失22,591千円)となりました。

新たに組み立てまいりました施策の効果によってシステム開発体制の充実と新規サービスの提供が進んでおり、今後の当社業績に貢献できるものと見込んでおります。

また、主要施策の推進にあわせ、当社の強みの根幹である技術力に磨きをかけるための積極的な投資、パートナー企業との連携強化、収益性向上に向けた取り組み、新規顧客開拓のための体制強化、業務サービスの企画・開発等につきましても引き続き努めてまいります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。売上高につきましては、外部顧客への売上高を表示しております。

[ITソリューション]

既存顧客との取引関係の深耕や新規顧客獲得による受注増および新設子会社の営業開始等により増収となりましたが、要員の増加等に伴う費用増加を賄うまでには至りませんでした。その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は349,670千円(前年同四半期比14.8%増)、セグメント利益は67,434千円(前年同四半期比27.3%減)となりました。

[BPO・サービス]

BPO(業務アウトソーシング)及び決済代行等の各種サービスにつきましては、会員座席継続支援サービス等の新規サービスを開始したことにより受注が拡大しましたが、サービス開始に伴う初期コスト等により売上原価が増加いたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は82,042千円(前年同四半期比8.5%増)、セグメント利益は8,609千円(前年同四半期比38.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計額は637,288千円となり、前連結会計年度末に比べ9,383千円増加いたしました。これは主に、長期貸付金30,000千円、関係会社株式27,000千円の増加と、現金及び預金26,183千円、受取手形、売掛金及び契約資産22,124千円の減少などによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は272,337千円となり、前連結会計年度末に比べ18,722千円減少いたしました。これは主に、賞与引当金6,538千円並びに流動負債のその他に含まれます未払金13,099千円の減少などによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は364,951千円となり、前連結会計年度末に比べ28,106千円増加いたしました。これは主に、受取和解金90,000千円の計上による利益剰余金の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は56.7%（前連結会計年度末は53.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度（2025年3月期）の業績見通しにつきましては、2024年5月12日に公表しました業績予想からの変更はございません。業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。只今、第4四半期の見通しを精査しており、今後業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	363,160	336,976
受取手形、売掛金及び契約資産	87,182	65,057
仕掛品	-	980
貯蔵品	242	237
前払費用	21,853	31,264
預け金	1,229	1,072
短期貸付金	-	10,000
その他	17,493	5,297
貸倒引当金	-	△5,000
流動資産合計	491,161	445,885
固定資産		
有形固定資産	3,715	3,340
無形固定資産	94,009	91,660
投資その他の資産		
投資有価証券	18,773	18,000
関係会社株式	-	27,000
長期貸付金	-	30,000
繰延税金資産	2,129	2,922
その他	※ 18,115	※ 18,478
投資その他の資産合計	39,019	96,401
固定資産合計	136,743	191,402
資産合計	627,905	637,288

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,142	21,770
未払法人税等	9,914	6,450
賞与引当金	15,853	9,315
その他	68,390	52,839
流動負債合計	111,300	90,376
固定負債		
繰延税金負債	3,043	2,626
退職給付に係る負債	176,716	179,334
固定負債合計	179,759	181,960
負債合計	291,060	272,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	301,000	301,000
資本剰余金	8,552	8,552
利益剰余金	72,097	97,806
自己株式	△54,005	△54,005
株主資本合計	327,644	353,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,200	8,254
その他の包括利益累計額合計	9,200	8,254
非支配株主持分	-	3,344
純資産合計	336,844	364,951
負債純資産合計	627,905	637,288

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	380,085	431,712
売上原価	273,392	355,668
売上総利益	106,693	76,043
販売費及び一般管理費	122,721	129,856
営業損失(△)	△16,028	△53,812
営業外収益		
受取利息及び配当金	99	406
助成金収入	2,218	-
その他	3,986	1,017
営業外収益合計	6,304	1,424
営業外費用		
支払利息	448	-
雑損失	1,274	14
創立費償却	-	295
その他	1,244	-
営業外費用合計	2,966	309
経常損失(△)	△12,691	△52,698
特別利益		
受取和解金	-	90,000
特別利益合計	-	90,000
特別損失		
特別調査費用	5,100	-
訴訟関連費用	0	6,000
特別損失合計	5,100	6,000
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△17,791	31,301
法人税、住民税及び事業税	4,465	5,041
法人税等調整額	333	△792
法人税等合計	4,799	4,249
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△22,591	27,052
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株 主に帰属する四半期純損失(△)	△22,591	25,708
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	1,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,720	△945
その他の包括利益合計	△2,720	△945
四半期包括利益	△25,312	26,106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△25,312	24,762
非支配株主に係る四半期包括利益	-	1,344

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
投資その他の資産	508,295千円	508,295千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	7,405千円	8,037千円

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、株式会社エンジニアファームを設立し、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、株式会社バニヤンズの株式を取得したことにより、持分法適用の範囲に含めております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I. 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	ITソリューション	BPO・サービス	合計
売上高			
外部顧客への売上高	304,480	75,604	380,085
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	304,480	75,604	380,085
セグメント利益	92,811	13,881	106,693

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	106,693
全社費用(注)	△122,721
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失(△)	△16,028

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当ありません。

II. 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	ITソリューション	BPO・サービス	合計
売上高			
外部顧客への売上高	349,670	82,042	431,712
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	349,670	82,042	431,712
セグメント利益	67,434	8,609	76,043

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	76,043
全社費用(注)	129,856
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失(△)	△53,812

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当ありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第3四半期連結会計期間において継続して営業損失を計上しております。このため、現時点では継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当社グループは、当面の運転資金に利用できる手許資金を十分に保有しているため、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないものと判断しております。当社グループは、継続的な成長と中長期的な企業価値向上を目指し、安定的な収益確保と事業基盤の整備に向けて、重点的に中期経営計画の施策に取り組んでおります。